

総務省自治行政局行政課 御中

キャッシュレス決済の仕組みと注意点

2021年7月26日

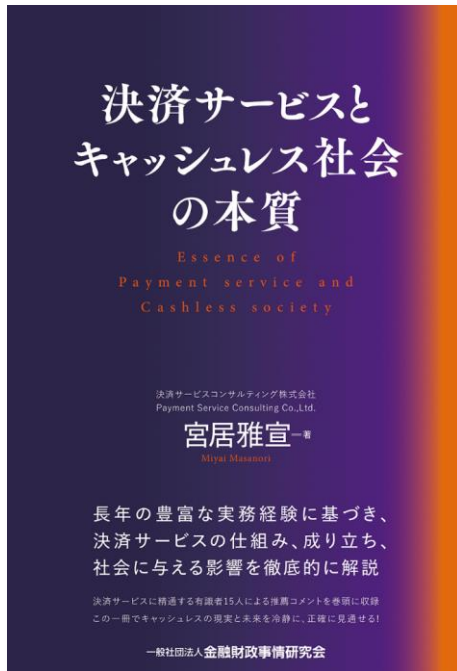
決済サービスコンサルティング株式会社
Payment Service Consulting Co.,Ltd.

代表 宮居 雅宣
m-miyai@payment-service-consultant.com

講師略歴

- '90年JCB入社。セキュリティや回収などの業務や新サービス開発などに従事。'99年に前払いと後払いのFeliCaを大量発行しNFC対応方針を策定。'00年に業界代表幹事として国とETCカードを実現するなど業界のIC化を牽引。
- '05年NRI入社。電子マネー事業や新決済サービスの立上げなど、実務経験に基づくコンサルや実行支援に従事。'17年には内閣官房はじめ行政機関や業界横断的に決済事業者などが参加する「キャッシュレス推進検討会」を主催。
- '19年1月8日決済サービスコンサルティング株式会社設立。新サービス開発、業務設計、セキュリティ対策や店舗のキャッシュレス導入支援など、**実務経験を裏付けとしたコンサルティング**により、安全安心なキャッシュレス社会の実現を支援。
- 著書に「決済サービスとキャッシュレス社会の本質」「キャッシュレス革命2020」「決済の脱ガラパゴス化」等、講演・執筆多数。

＜執筆事例＞ 本日の講演内容抜粋元



(学陽書房)
総務省元審議官著書へ寄稿
キャッシュレス部分を執筆



(日経BP社:共著)
中央省庁などでキャッシュレス政策の参考書として伝播



(東洋経済新報社:共著)
決済の脱「ガラパゴス化」を提唱

決済サービスの仕組みや潜在リスク、キャッシュレス社会実現像などを詳説

講師略歴 (メディア出演)

■ キャッシュレスで多くの企業を取材して詳しくなった記者ほど、「決済事業者やコンサルタントに聞いても分かったようで分からないモヤモヤ感があつたが、明確に理解できスッキリしました。」と、解説やコメントを求められることが多いです。

毎年キャッシュレス特集記事を監修 日本経済新聞 2021年7月19日

日本経済新聞 2020年9月27日

読売新聞 2020年9月2日

BS-TBS Bizスクエア

読売テレビ かんさい情報ネットten

フジテレビ ホンマでっか!?TV

Airレジマガジン (Webメディア)

NIKKEI Financial 2020年9月1日

金融コンフィデンシャル 10年ぶり料率大改定、VISAが米で呼ぶ波紋 | 決済プラットフォームとして成長

カードビジネスに詳しい決済サービスコンサルティングの宮居雅宣代表は「極めて小さく、決済件数が増えて初めて成り立つプラットフォーム型の事業モデルだ」と説明する。日々の買い物から旅行まで利用シーンを広

キャッシュレス決済の主なメリット

■ 導入店舗にとってのメリット



現金に係るコストやリスクの削減が可視化できれば効果がわかりやすいのに…

1. 売上拡大に貢献

- ① 持合せがなくても購入できるので、販売機会を逃さない。
- ② これまでに来たことのない新規顧客の来店や訪日外国人消費が見込める。
- ③ ついで買いや衝動買いができ客単価がアップする。
- ④ レジスピードの向上により、販売件数の増加やレジ待ち客の離脱による販売機会喪失を防げる。
- ⑤ 会計時間が減る分、接客時間を増やしてファンを増やせる。
- ⑥ 現金の紛失や内引き、横領が防げる。

2. 業務負荷やコストが削減

- ① 釣銭準備が不要。
- ② 販売時に現金のやり取りが不要。
- ③ 現金の渡し間違いや、紛失・盗難リスクがなく安全。
- ④ レジ締め業務（現金残高と帳簿の突合せ）の作業を減らせる。
- ⑤ 閉店後の現金預入が不要で夜間金庫に行く業務や人件費が削減できるうえ強盗や事務所荒らしに遭わず安全。売上金回収サービス利用者は、回収頻度が減りコストが削減できる。
- ⑥ 端末が不要で端末代金が生じない決済サービスもある。



■ 消費者のメリット

- ATMから現金を引出しに行く手間、持ち運ぶ手間、紛失・盗難リスクが無い。
- 釣銭の計算、小銭の受渡し、レジで後ろの客を待たせる心配が無い。
- 支出状況を一目瞭然に管理でき、上限設定機能や利用通知機能もあるので、使い過ぎや無駄遣いを防止できる。
- 決済サービスの利用で数十%ものキャッシュバックがあったり、ポイント二重取り三重取りなどでお得。

SuicaやETCを使わないなんて…不便すぎて無理!



POINT



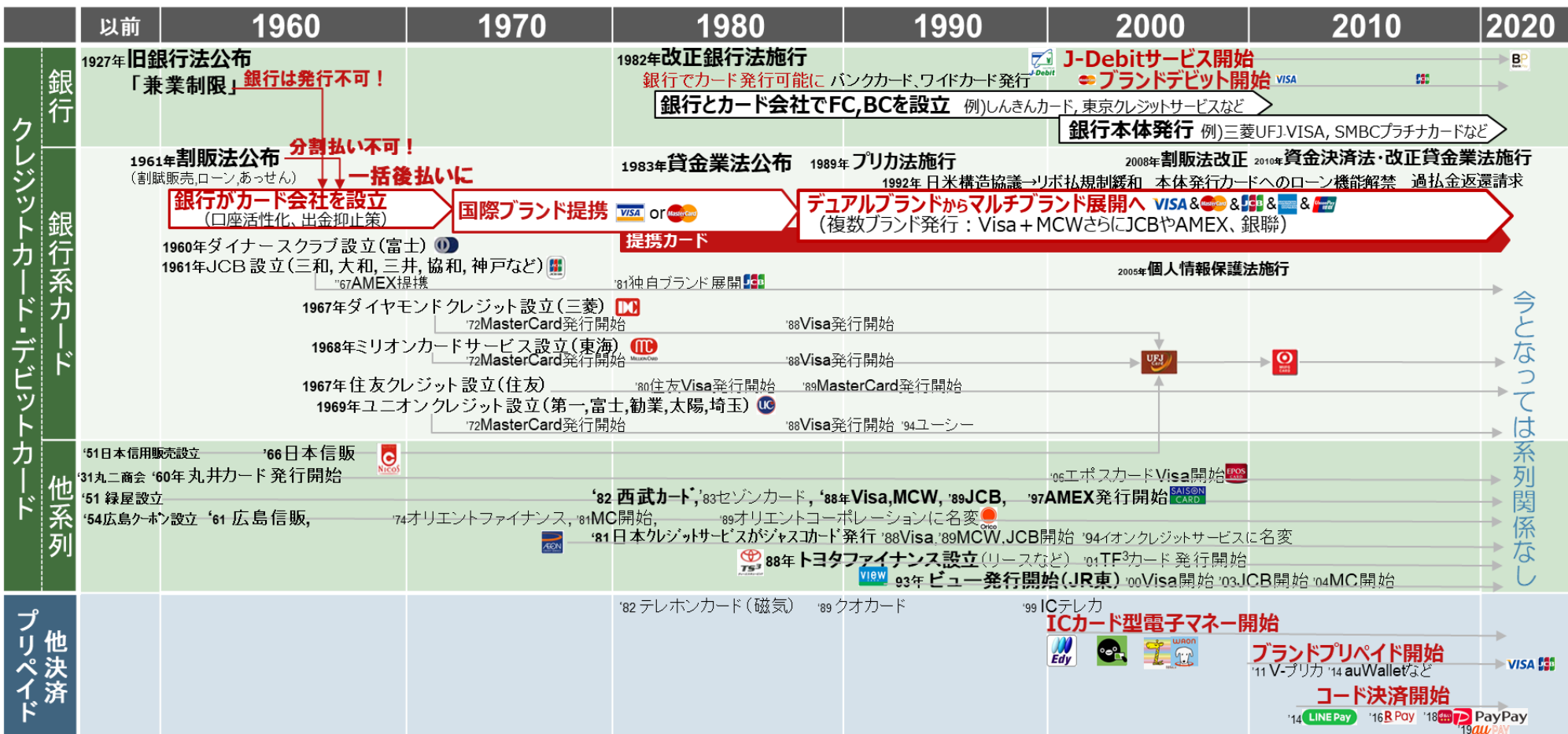
手数料ゼロで100億あげちゃう!?…なんて良い会社♪

■ 自治体のメリット

- 納付の電子化による業務効率化と3密防止。（窓口来訪が不要になり、コロナ禍感染対策を徹底できる）
- 給付や調達を電子化することで関連業務を削減し、人件費や帳票類などコスト削減を見込める。
- 災害など緊急時の支援金などを迅速に支給可能。（海外では住民にブランドプリペイド、店にスマホと太陽光充電器を支給）
- 住民や域外支援者の協力を金銭的価値に置換し好循環を作ることが可能。

主な決済サービスの変遷 ～国内キャッシュレス決済の約9割がクレジットカード～

- 決済サービスは装置産業。端末・ネットワークなどインフラ構築&運用費がかかる割に手数料は安く、超薄利多売。
- 不具合や障害、不正や未収が一切なく、すべてが正常取引であれば、インフラ構築コストだけ考慮すればよいが、実際には異常取引は頻発するもので、対応が事業性を左右。クレジットカードは約60年の間にノウハウを蓄積。



非接触IC電子マネーは高齢者がよく使う。キャッシュレス派の高齢者が増加。

- 高齢者が苦手なのは「スマホ」。以前より、電子マネー月間利用件数が若者の1.5倍など、高齢者利用は多い。(カード1枚を持ち運ぶだけで、お釣りの計算や小銭のやり取りが不要。)

日本経済新聞 2019年1月28日

電子マネー、高齢者に拡大 現金より安心感 70代以上の利用額、5年で9割増

高齢者の間でキャッシュレス決済が予想外に広がっている。70歳以上の電子マネー平均利用額は直近5年間で87%増え、伸び率は全世代の平均(58%)を上回る。使える金額の上限をあらかじめ設定できたり、現金を数えなくて済んだりするメリットがシニア世代に受け入れられている。「高齢者は現金へのこだわりが強い」との固定観念とは逆の動きだ。人生100年時代をにらみ、企業は商機を見込んでいる。

キャッシュレス決済に前向きな高齢者の姿を映すのが、家計消費状況調査による電子マネー利用額の変化だ。世帯主が70歳代以上では2012年時点で年8688円と全世帯平均の8割だったが、17年には1万6216円に増え全世帯の平均に並んだ。80歳代以上に限ると1万7492円と全世代で最多だ。

電子マネーの利用は70代以上で急増

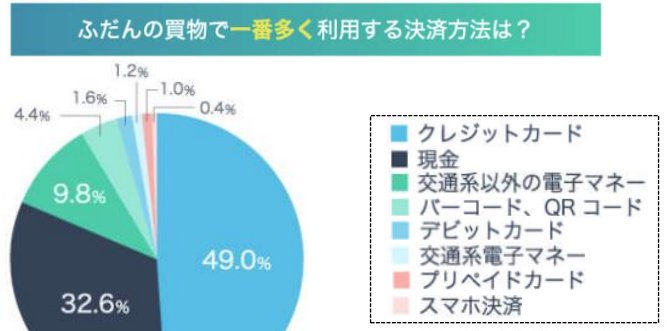
年	全世代	70代以上
2012	8688	8688
13	~10000	~10000
14	~11000	~11000
15	~13000	~13000
16	~14000	~14000
17	16216	16216

(出所)総務省の統計より作成

- 最近のカード会社のシニア世代向けアンケート調査でも、現金派 32.6%に対して、キャッシュレス派は67.4%。



- シニア世代が最も多く利用している決済方法は現金ではなく、クレジットカード(49%)、次に現金(32.6%)、電子マネー(11%)。



● シニア世代向け電子マネーの利用が盛況



60歳以上の便利でおトクなシニアナナコ 55歳以上のお客さま限定のおトクなWAON

以前より、海外では災害被災者の支援にキャッシュレス決済を有効活用。

■ 米国ハリケーン『カトリーナ』被災者への義捐金支給

- 2005年8月末にニューオーリンズの8割が水没。7州合計で死亡約1800名、行方不明約700名、避難者100万人以上を出した破壊的なハリケーン被害が発生。
- 政府は1家族に1枚\$2000入Mastercardプリペイドカードを約32万枚配布。被災者個別の状況に応じた食料など必要物資の調達や地域経済の復興を支援した。

■ 伊国『ラクイラ地震（イタリア中部地震）』被災者義捐金

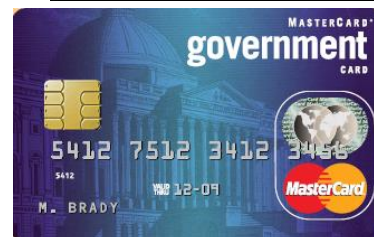
- 2009年1～4月にローマ東部のラクイラで群発地震が発生。特に4月6日に発生したマグニチュード6.3の地震によって、300人以上が死亡し、6万人以上が避難生活を強いられた。
- 2012年10月、当時安全宣言を出したイタリア地震委員7名の科学者や行政官全員に過失致死罪で禁固6年の実刑判決が出たことも有名。
- 伊政府が被災者に€1億分の救援物資や、MasterCard® Prepaid Emergency Assistance Cardが配布された。

身分証明書や口座情報が無くても、その場でプリペイドカードを配布。「いつ、どの人に、どのカードを渡したか」から管理を開始でき、利用者も安全なうえ※、行政側の業務負担も少なく迅速な支援を実現。

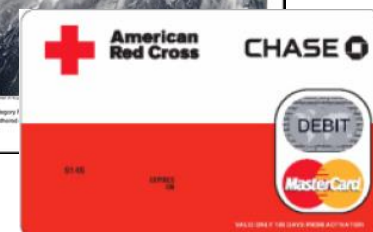
洪水、土砂崩れ、停電などでATMや金庫が使えなくても、店側に太陽光充電器とスマホ端末を配布すれば買い物が可能。一方的な物資の配布では強奪が発生するうえ、欲しいものを選んで買い物する行動が復興を促進。

※買い物の際に暗証番号必須にすることで不正利用も防衛。

<出所: NASA Webサイト>



The MasterCard® Prepaid Emergency Assistance Card



米国赤十字社MasterCardプリペイドカード



Visa Government Payment Card

主な決済サービスの手数料事例

■ 本来、加盟店手数料は、民間企業間の機密契約事項。

- キャッシュレス決済の加盟店手数料は通常、業種や売上規模、リスクや入金サイクルなどによって異なる。取引内容など公開不可情報が多い中、不公平感を与えてサービスや企業の信頼性に影響したり、風評被害に発展するなど混乱が生じたりしないよう、加盟店手数料は通常、非公開である。公開することで弊害が生じる可能性もあり、熟慮が必要。
(当局などから教えるよう言われた際、不公平感を生まない参考値として答えた数値が「日本は高い」と伝播。実態とは乖離。)

■ 加盟店手数料は低廉化。クレジットカードよりもコード決済の方が高くなる事例も増えている。

決済手段 オールインワン	国際ブランド 	電子マネー(※2)
	コード決済 	
端末		
手数料率	Visa・Mastercard : 2.70~2.90% (*) 銀聯・電子マネー・コード決済 : 3.25% * 1年目は一律 2.80%、 2年目以降は前年の Visa・Mastercard の取扱高に応じて 2.70~2.90%	
サービス利用料 (※3)	税抜 3,000 円/月 × 端末台数 お支払いはクレジットカード決済によるお支払いに限定	
端末費用	無料 ※修理・交換も無料 (加盟店過失がない場合)	
振込手数料	三井住友銀行口座の場合 : 無料 三井住友銀行口座以外の場合 : 税抜 200 円	

出所) 三井住友カード「stera terminal」中小事業者向け料率報道資料

クレジット決済事業
 決済レートが驚きの1.28%に!
 (VISA/MASTER)
 いますぐご入会が正解です。※銀行振込みのみ
 ※加盟店によっては、業種が異なるため、手数料率は異なります。

決着レート 1.28% ~

出所) トラベルネット協同組合Webサイト↑

出所) GMOインターネットグループ
 日本歯科医師会対応プレスリリース→

▶ 対象カード会社とは右記の手数料で契約出来ます

クレジットカード決済	VISA, Mastercard	1.50%
決済	UnionPay	1.70%
電子マネー決済	iD, Edy, RAIBOXI, WAON	2.70%
QRコード決済	LINE Pay, PayPay, d払い, R Pay, au PAY, ゆうちょPay, Bank Pay (対応予定), 支付宝 ALIPAY, 微信支付 WECHAT PAY, UnionPay	3.25%
	支 Alipay	※4

stera terminal 決済手数料

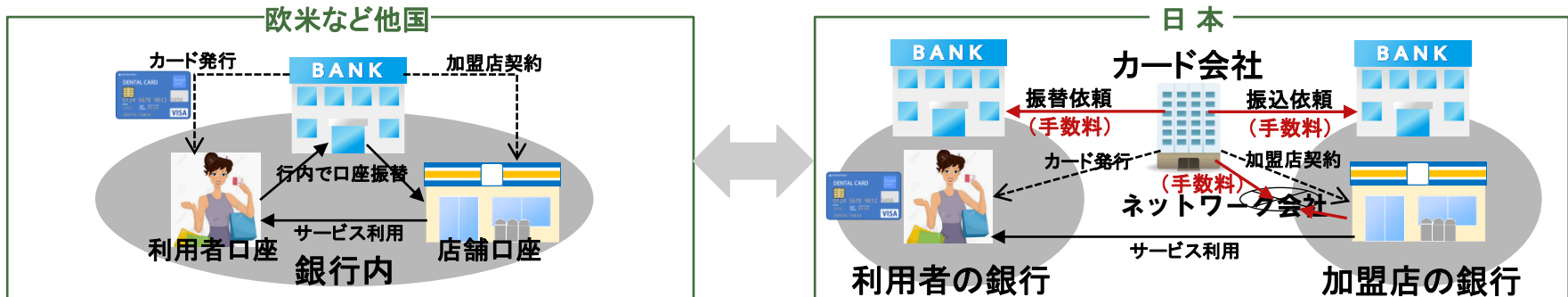
出所) 日本医師会ORCA管理機構Webサイト↓

基本プラン	日医会員	非会員
VISA, Mastercard (※1)	1.50%	2.46%
JCB, Amex, Diners, Discover (※1)	調整中です 決定したい日医会員 サイトでご案内します	利用不可
オプションメニュー (※2)	日医会員	非会員
各種交通系ICカード WAON・nanacoカード iD・楽天Edyカード	2.50%	利用不可
その他決済種別	参考手数料	
QRコード決済 (※3)	1.20%~	

国内の加盟店手数料が高いと言われる背景

■ キャッシュレス決済の約9割を占めるクレジットカードが日本に上陸した当時の法令影響により、高コスト体質に。

- 多くの国で、汎用的に利用できる決済ビジネスは金融機関が提供。
日本では旧銀行法の兼業禁止規定により銀行はクレジットカードを発行できず、銀行は別途カード会社を設立。
 - ➔ 顧客管理や利用管理のシステム構築・運用費用、業務費用、人件費など、他国は銀行で吸収するコストが別途発生。
 - ➔ 他国では、銀行の口座開設時に利用者情報登録や本人確認が完了済で、与信のみでカード発行可能。
日本では、カード申込みの度に申込受付して情報登録し、本人確認し、口座振替依頼書の印影を銀行に確認依頼して口座登録するうえ、利用者や加盟店の金融資産情報やキャッシュフローがわからないため、不正等のリスクも大きい。
 - ➔ 他国では、銀行内の買い物客の個人口座から、加盟店の法人口座に代金を移すことで決済が完了。
日本では、別会社のため、個人口座から買い物代金を徴収するたびに「口座振替手数料」、加盟店の法人口座に支払う度に「振込手数料」、さらにはオーソリデータや売上データを授受するたびに「ネットワーク手数料」が発生。



- 他国のクレジットカードは、「リボルビング払い」が一般的。= 利用者からも手数料を徴収
日本では、割賦販売法によって銀行系カード会社はリボルビング払いが扱えず、加盟店手数料に依存するビジネスモデルで発展。

■ さらに世界共用決済スキームでは吸収できない国内独自の決済サービスの高コスト体質

- 他国は国際規格で標準化。日本は、独自仕様端末や独自ネットワーク、特殊な支払方法など差別化で煩雑になり高コスト化。

海外では手数料が値上げされるケースも頻発

■ 背景や詳細情報を整理のうえ参考にしなければ、健全なキャッシュレス社会は実現しない。

- EUを離脱した英国のマルチラテラルインターチェンジは、0.3%から1.5%へ値上げされる見込み
- Visa、Mastercardは2年前にインターチェンジフィの値上げを発表済だが、コロナ禍を考慮し順延を発表。

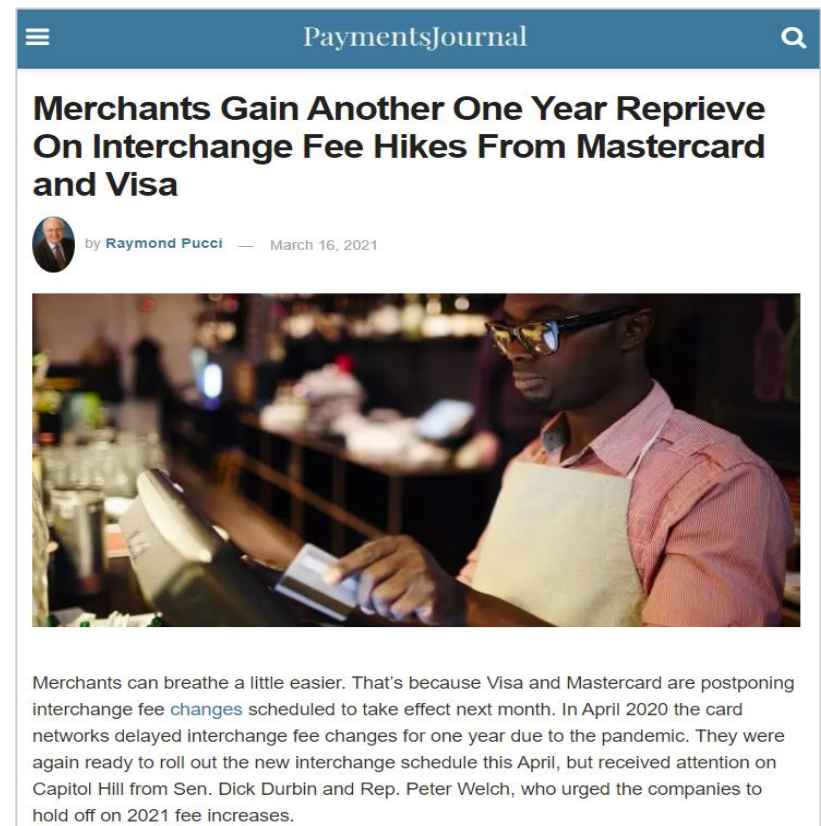


Mastercard and Visa Announce Plans to Increase Fees on Britain to EU Cross-Border Payments

by Sarah Grotta — May 24, 2021

Citing the need to invest in security capabilities, both Mastercard and Visa have announced that they are going to increase fees (which the global brands keep for themselves) and interchange (which the banks earn) now that Great Britain has stepped away from the European Union.

Starting in October, Visa plans to increase the interchange fee on digital payments made between European customers and British businesses from 0.3% to 1.5%, as well as vice versa, while the interchange fee for cross-border debit card payments made online will also rise from 0.2% to 1.15%. Mastercard is planning to implement the same fee increases, but only for online card payments made between British customers and European merchants.



Merchants Gain Another One Year Reprieve On Interchange Fee Hikes From Mastercard and Visa

by Raymond Pucci — March 16, 2021

Merchants can breathe a little easier. That's because Visa and Mastercard are postponing interchange fee changes scheduled to take effect next month. In April 2020 the card networks delayed interchange fee changes for one year due to the pandemic. They were again ready to roll out the new interchange schedule this April, but received attention on Capitol Hill from Sen. Dick Durbin and Rep. Peter Welch, who urged the companies to hold off on 2021 fee increases.

※インターチェンジフィとマルチラテラルインターチェンジフィは別物。2015年にEUが上限規制したのは、マルチラテラルインターチェンジフィ。発表文書には、多国間取引に生じるフィに上限を設ける旨を記載。(報道や各種レポートには、両者を混同した記述が多いので注意。)

世界中で現金への不安が拡大 → EMVcontactless決済が増加中

■ 世界中で新型コロナウイルスの感染が拡大。紙幣や硬貨を介した感染に対する不安が蔓延。

- 英国メディアが、WHOが紙幣でコロナウイルスが広まる可能性を警告したと報道。世界中に伝わり、WHOが否定するなど混乱。
- 韓国では、現金を洗濯機で洗ったり電子レンジにかけたりする事例が相次ぎ、2020年上半期で損傷したお金の交換量は約60億ウォン分。
- 中国と韓国の銀行は、使用済みの紙幣を消毒し隔離。中国人民銀行は消毒して14日間保管後に再利用すると発表。



焼損した紙幣と洗濯機で洗われた紙幣 (出所: SankeiBiz)

■ 欧州銀行監督局 (EBA: European Banking Authority) は、非接触IC決済のPINなし上限を€25から€50へと引上げ、さらに引き上げを推奨。多くの加盟国が上限を増額。

■ Mastercardは、アフリカ、オーストラリア、カナダ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ、中東でPINなしの取引額を増額。



消毒される人民元(出所: yahoo!finance)

■ 英国ではATM利用額が62%減少。(20年3月下旬の前月同期比 by LINK) カナダやオーストラリアのカフェ、ニュージーランドの交通機関では現金の取扱いが中止。(ワクチン接種が進む英国ではコロナ禍前に戻りつつある。現金の取扱いを中止した国では、オンラインショッピング利用額が急伸。)



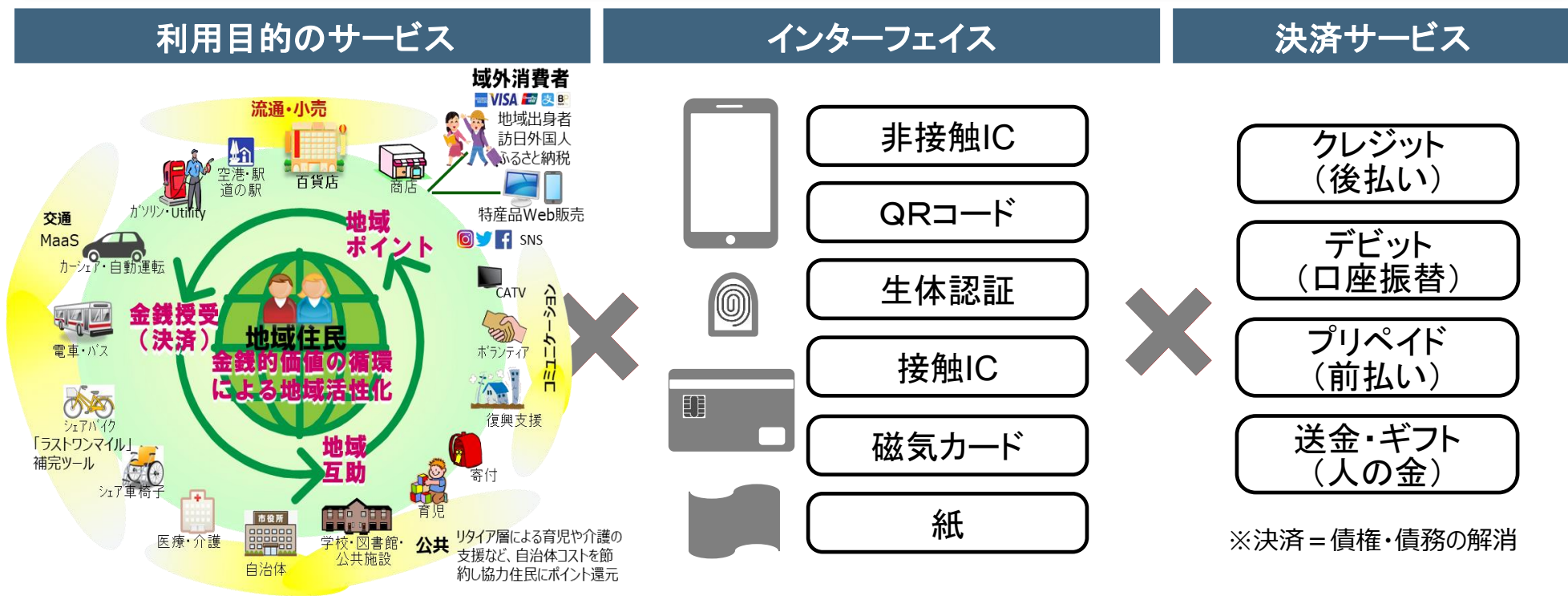
感染拡大防止のため使用禁止となったATM (出所: SankeiBiz)

世界の“Contactless Payment”は「非接触IC決済」を指すが、日本のみ「非接触＝接触しなければいいので、コード決済も非接触」と拡大解釈。
→ この感覚で各国代表者や有識者と会話すると、恥ずかしい思いをされるかもしれません。

決済サービスは、媒体（端末インターフェイス）と支払方法の組合せ

■ 日本のキャッシュレスは「端末インターフェイス」に振り回されがち。媒体は利用者を識別する手段、決済はサービス利用代金を支払う手段。重要なのは、サービス利用と決済がシームレスに連動する世界を創ること。

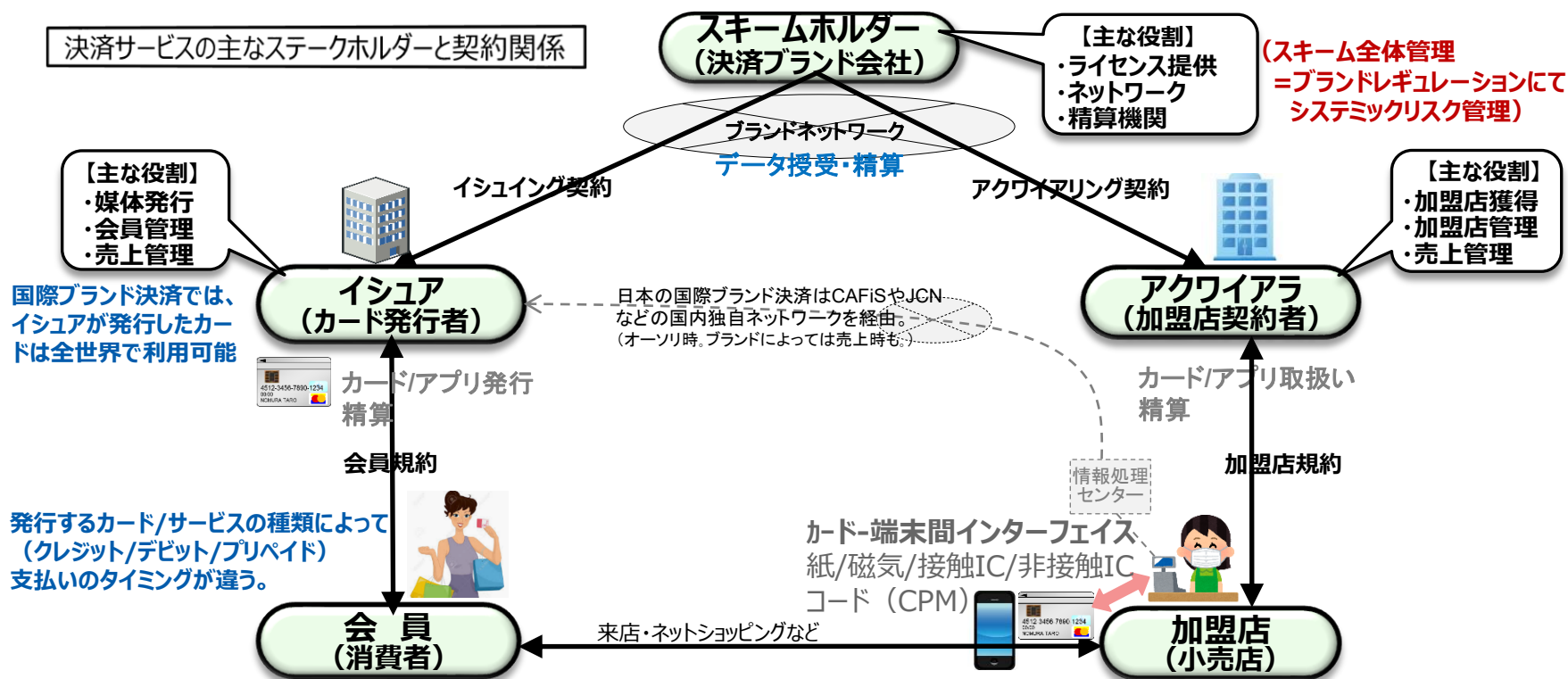
※端末インターフェイスは、会員IDなどの利用者識別情報を端末やサーバに伝達する手段の媒体。磁気カードや非接触IC、二次元バーコードなどはすべて「端末インターフェイス」に過ぎない。媒体と支払方法は本来別物であり、媒体と支払方法をセットで分類すると混乱する。最近では「コード決済のメルペイが非接触ICのiDとして使える」「コード決済のLINE PayがApple Payでタッチ決済できる」など、早速混乱しそうな展開が始まっている。



※決済 = 債権・債務の解消

すべての決済サービスに当てはまる基本的な登場プレイヤーと主な役割

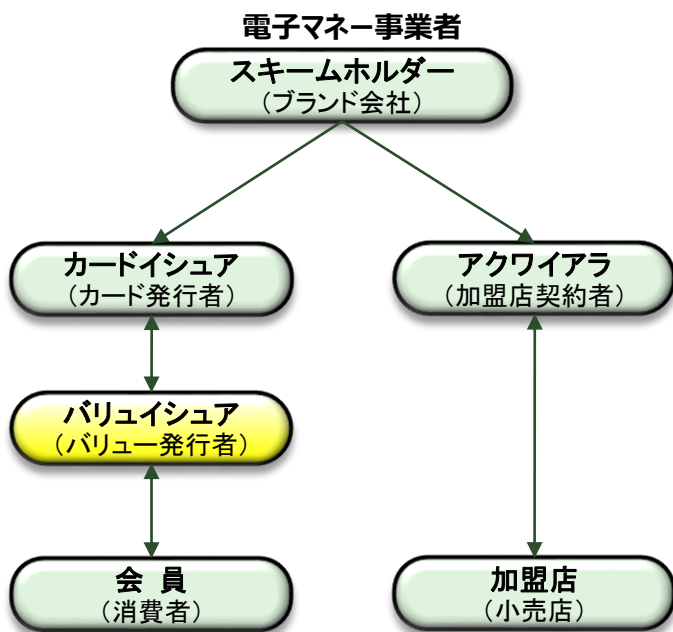
- 決済サービスは、利用者へのサービス提供者（イシュア）と店舗へのサービス提供者（アクワイアラ）、全体スキーム管理者（スキームホルダー／ブランド会社）にて構成。スキームホルダーがレギュレーションにて全体を管理。
- 多くの決済サービスが、クレジットカードに代表される「国際ブランド決済」サービスを参考にスキームを構築。
- 国際ブランド決済が支払方法や端末インターフェイスがフレキシブルなのに対して、日本の電子マネーは前払い※の非接触IC決済。コード決済はコード（1次元/QR）に前払い・口座振替・クレジットカードを紐付けて支払い。



電子マネーやコード決済は多少違って見えるが、基本構造は同じ。

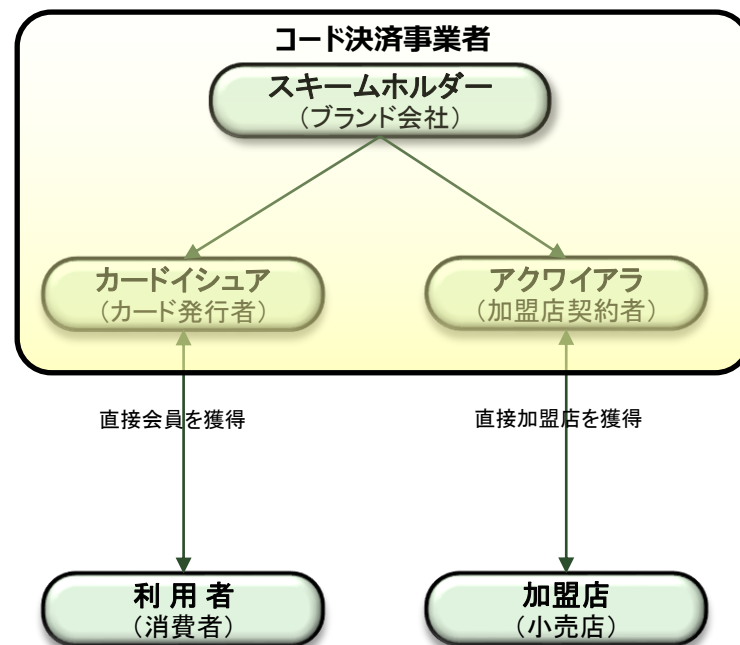
- 電子マネーには「バリューイシュー」が存在。コード決済は、スキームホルダーがほぼ全ての役割を担う。

- 電子マネーには「カード発行者」と別に「バリューイシュー」が存在するケースがある。



- 他社が発行したカードのICチップに電子マネーを搭載してバリューを発行するケースもある。この時、プラスチックカード発行者を「カードイシュー」、バリュー発行者を「バリュイシュー」という。

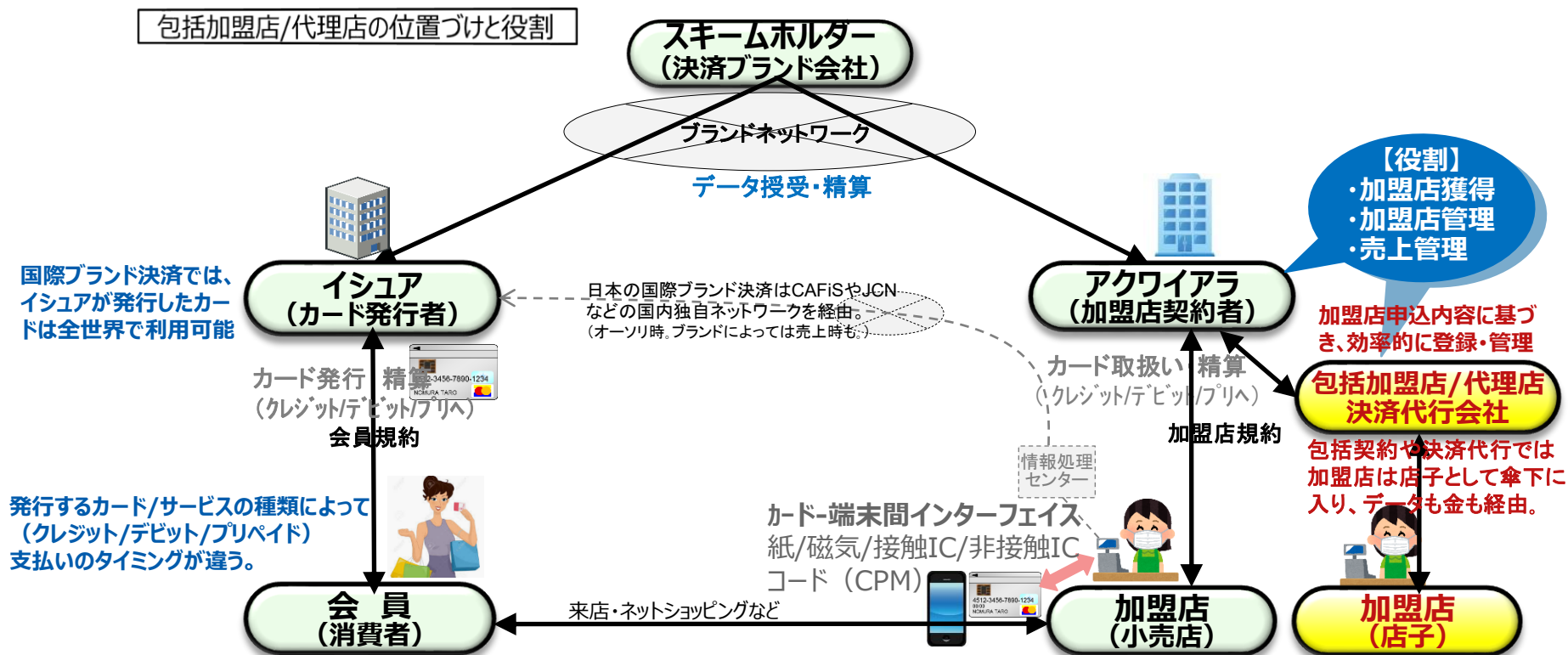
- コード決済は、基本的にスキームホルダーとイシューおよびアクワイアラが同一。



- コード決済は、スマートフォンアプリでの利用が前提であり、コード決済事業者が利用者を直接契約する。加盟店獲得も基本的には直接契約だが、決済サービスによっては外部委託するケースもある。

クレジットカードを紐付ける決済サービスは、国際ブランド決済と独自決済の複合形

- 国際ブランド決済は1台の加盟店端末で、国・ブランド・支払方法を越えて決済できる（基本は世界共用）
- ブランド会社（スキームホルダー）には、機能不全を防ぎ、セーフティネットを確保する責任がある。
- クレジットカードには包括加盟店（複数店舗の取りまとめ役）があるが、包括加盟店と店子の間の精算はブランド会社の責任範疇外。

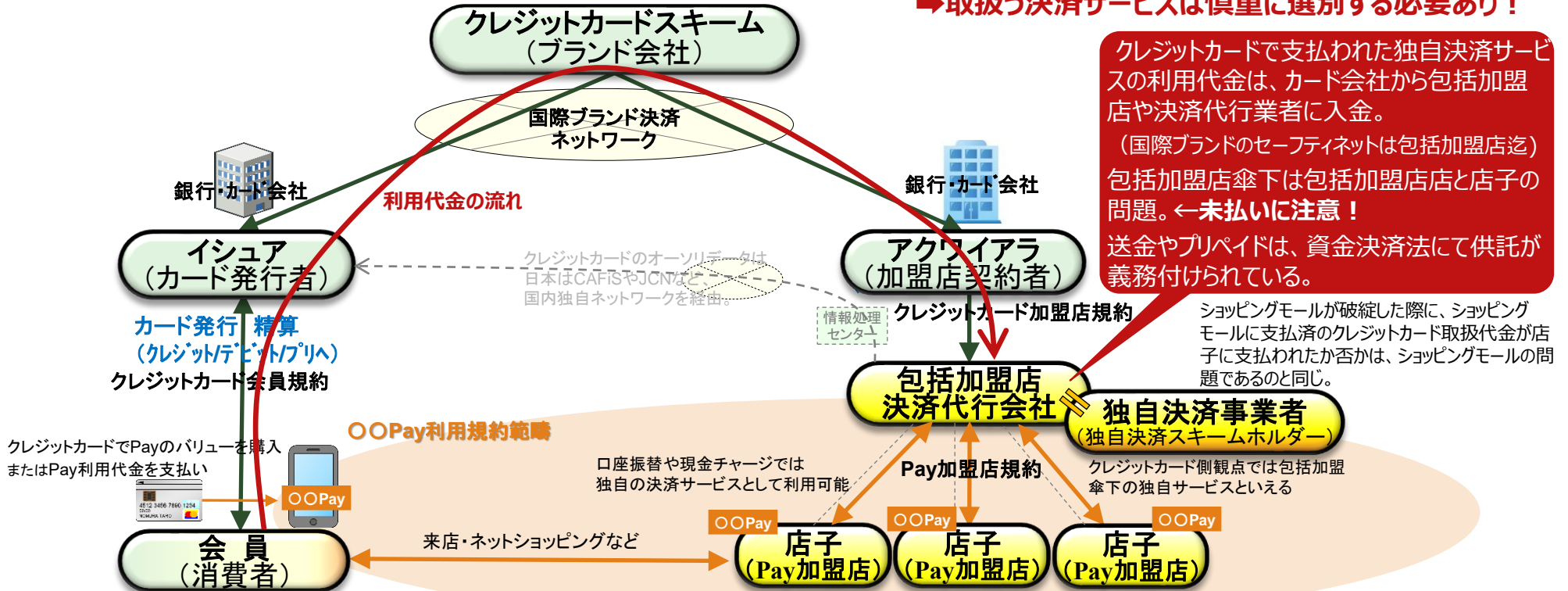


包括加盟店に支払われた取扱代金が、包括加盟店から店に支払われないリスク。

■ システミック・リスクとは、決済システム等の機能不全が金融システム全体に波及するリスク。決済サービスのスキームホルダーやアクワイアラが破綻し、加盟店に決済サービス取扱代金が払われないと事業持続性や経済に影響。

- 国際ブランド決済は、ブランドレギュレーションにて世界規模でリスクを統制。ワールドワイドでリスクを分散しセーフティネットを構築済。ただし、国際ブランド決済のセーフティネットの範疇は包括加盟店まで。店子は包括加盟店の破綻リスクに注意が必要。
 - 国内独自の決済サービスは、各社独自のセーフティネット。（現実的にはスキームホルダーの体力に依存）
- クレジットカードを紐づける決済サービスでは当該決済サービス自身が包括加盟店の立場であり、その加盟店はすべて店子。

→ 取扱う決済サービスは慎重に選別する必要あり！



包括加盟店による加盟店未払い発生事例：NIPPON Platform

- 包括加盟店として複数決済サービスを利用可能なタブレット端末「NIPPON Tablet」を店子に提供。
 決済事業者→NIPPON Tablet→店子のルートで支払われる**取扱代金が店子に払われない事象が発生。**

Impress Watch

ニュース

ニッポンタブレット停止 **加盟店への未払いなどトラブル**

小山安博 2020年4月28日 17:47

タブレットを使ったコード決済などの決済サービス「ニッポンタブレット」を提供するNIPPON Platform(ニッポンプラットフォーム)がサービスを停止し、過去の売上金の未入金などが問題となっている。4月15日頃には加盟店へのサービス停止が通告され、現時点でサービスが利用できなくなっている。

ニッポンタブレットは、決済用タブレットを加盟店に無償で貸し出し、そこで各コード決済のコードを読み取って決済を行なうというレジ(mPOS)の仕組みを提供。加盟店が導入すれば、複数のコード決済に対応できるようになっていたほか、集客機能なども備えていた。この仕組みでは、利用客の支払いはニッポンプラットフォーム経由でコード決済事業者に請求され、決済事業者がニッポンプラットフォームに支払い、それを加盟店に送る、という仕組みになっていた。

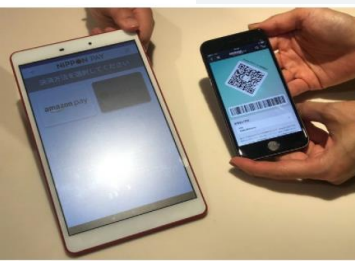
アマゾンやドコモを巻き込んだ悪質キャッシュレス業者の「100億円金銭トラブル」【スクープ】 2020.4.10

2つの“財布”を使い分け
支払いを先延ばしに

DIAMOND online

トラブルの“元凶”となったNP社は、決済用タブレットの運営会社。アマゾンのほか、NTTドコモなどの決済サービスを手がける企業とシステム連携を担っている。

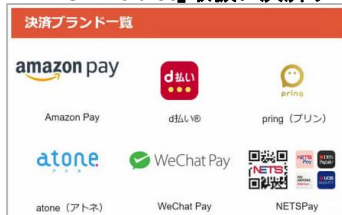
一方、決済用タブレットを無料レンタルする事業を手がけるのが、19年11月までNP社の子会社だったNIPPON Tablet (以下、NT社)だ。この2社をめぐる入り組んだ関係が、金銭トラブルを引き起こしている。



「NIPPON PAY」の決済用タブレット端末。QRコードを読み取り決済サ

- 2016年に「NIPPON Pay」という社名で設立されたキャッシュレス決済用タブレット提供会社。タブレット端末オーナーを募り、店舗にイニシャルコスト無料で設置して利用料を回収する「オーナー商法」。(中央省庁の補助金も活用)
- 2018年8月、リアル店舗で「amazon pay」が利用できるタブレットとして、アマゾンジャパンと共同記者会見。
- 2018年10月「NIPPON Pay」代表取締役社長に**債権差押命令**が出た後に社名を「NIPPON Platform」に変更。
- 2019年11月、【キャッシュレス消費者還元事業】のキャッシュレス加盟店支援事業者（B型決済事業者）として登録完了。
- 2019年11月末頃より**加盟店未払いが頻発**。「d払い」の取扱代金が入金にならないとの問合せを受けたNTTドコモは、加盟店に対して再度取扱代金を支払し「NIPPON Platform」の包括加盟店契約を解除。
- 2020年4月にはタブレットが機能停止。**加盟店未払い続出。未払金額が500万円を超える小売店も発生。**

元「NIPPON Tablet」取扱い決済サービス



NIPPON Platform

ニッポンプラットフォーム、【キャッシュレス消費者還元事業】キャッシュレス加盟店支援事業者(B型決済事業者)登録決定のお知らせ




決済事業者破綻事例：日経新聞「企業価値417億円」→2カ月後破綻

- 「Origami Pay」は、日経新聞が「NEXTユニコーン」として企業価値417億円を報道した2カ月後に破綻。
「メルペイ」が買収して加盟店支払いは守られたが、未払いが発生すれば社会問題化していた可能性も。

日本経済新聞

トップ 速報 マネー 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン

未上場スタートアップ上位20社、企業価値計1兆円超え
2019/11/3 20:02 | 1884文字

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

未上場のスタートアップ企業が成長を続けている。日本経済新聞社が2019年の「NEXTユニコーン調査」で企業価値を推計したところ、ランキング上位20社の合計は18年より2割増え、1兆円を超えた。人工知能（AI）や、金融とITが融合したフィンテックの分野で伸びが目立つ。技術革新をけん引しているが、価値を押し上げてきた投資マネーがしぼむ可能性も出てきている。

2018  2019 独自ランキング ひと目で分かる 次の「ユニコーン」

日本ベンチャーキャピタル協会の協力を得て、創業20年内の未上場企業を選び、9月末時点の経営状況を聞いた。189社の回答があり、うち181社について上場企業の時価総額にあたる企業価値を推計した。直近の株式の発行価格に発行総数をかけて算出した。

上位20社の合計は22%増の1兆1877億円となった。首位のプリファード・ネットワークス（東京・千代田）など3社が企業価値10億ドル（約1100億円）以上のユニコーンとなった。18年は同社1社だけだった。

企業価値ランキング上位10社

社名(事業内容)	推計企業価値	増加率
1 プリファード・ネットワークス (AI開発)	3515億円	46%
2 TBM(プラスチック代替素材)	1218	116
3 スマートニュース(情報アプリ)	1128	101
4 freee(クラウド会計ソフトウェア)	679	4
5 エリーパワ(リチウムイオン電池)	441	9
6 オリガミ(スマートフォン決済)	417	28
7 ウェルスナビ(資産運用サービス)	390	49
8 ビズリーチ(人材サービス)	357	5
9 WHILL(電動車椅子)	345	96
10 フィナテキストホールディングス(投資関連アプリ)	342	0

(注)企業価値は9月末時点、登記簿情報などを基に日経推計

2カ月後

- 2012年ECプラットフォームとして創業した「オリガミ」は、2016年にスマホ決済「Origami Pay」を開始。信金中央金庫、大垣共立銀行、JCB、三井住友カード、銀聯国際、クレディセゾン、SBIインベストメント、トヨタファイナンスなどから累計88億円を資金調達も、2020年1月23日にメルペイに事業を売却（事実上の破綻）。
- 金融機関は取引先小売店に加盟店化を推進。**加盟店未払いが起きれば融資先の小売店が破綻し、さらには金融機関や日本経済にも影響する可能性が考えられた。**
- 売却額は非公表も、「1株1円」や「0円」と多くの報道が出た。
- 「オリガミ」は、「我々は決済サービスではない。マーケティングサービスである。」と説明し、Loft、東武百貨店、ヤマダ電機、ビックカメラなど多くの流通企業の協力を得て「10%割引キャンペーン」などを展開。2018年12月にPayPayが「100億円あげちゃうキャンペーン」を開始するとコード決済が使われ始めたが、利用額の数十%をキャッシュバックするなど体力勝負の様相を呈した。（マーケティングサービスは「開発中」のまま、終にその姿を見ることは無かった。）

DIAMOND online 新着 特集 連載 書籍 週刊ダイヤ

メルカリへのオリガミ売却価格は1株1円、事実上の経営破綻で社員9割リストラ

2020.2.6 12:45

日経 XTECH

[独自記事] メルペイのOrigami買収額は「0円」だった、注目ディールの内幕

山崎 安美 日経クロステック/日経コンピュータ、 岡部 一詩 日経クロステック/日経FinTech

2020.02.05

システム障害頻発する決済サービスにも注意 ～店頭トラブルや風評被害も起きる～

■レジは「処理魅了」、利用者アプリは「支払済」で店頭トラブル。再度払ったら二重払い。SNSでは店が悪者に。決済ビジネスの本質は異常対応。ネット文化「色々やってみる」「スピード命」と、決済サービス「信頼性」「安全性」に差。



ケーゴ Watch
コード決済ゲートウェイ会社でシステム障害、PayPayやd払い、au PAY、楽天ペイなどに影響
 2020年2月12日 19:24

キャナルペイメントサービスは、12日12時10分～16時10分にかけて、コード決済ゲートウェイサービスの障害が発生したことを明らかにした。

この影響で、PayPay、d払い、au PAY、楽天ペイといったコード決済サービスでは、一部の加盟店で、支払いができない、あるいは使いづらい状態に陥った。

障害が発生したのは、コード決済各社と加盟店の間に立つゲートウェイサービス。コード決済各社の案内によれば、ローソンやビックカメラなどの一部加盟店で障害の影響を受けた。

日経XTECH 頻発するキャッシュレス決済の障害 2020.09.04

発生日	企業名	概要	原因
2月12日	キャナルペイメントサービス	松屋やローソンなどの一部店舗で「PayPay」や「d払い」などのQRコード決済が使用しにくくなる障害が発生	ゲートウェイシステムにおける通信処理の要誤ミス
2月26～29日	リクルートトライフスタイル	決済サービス「Airペイ」において一部の加盟店で交通系と「iD」「QUICPay」の電子マネーが決済できない障害が発生	交通系電子マネーなどの処理を委託しているJR東日本メカトロニクスでの認証障害
3月18日	KDDI	QRコード決済サービス「au PAY」での支払いやチャージなどができない障害が発生	au PAYの残高管理システムの不具合
6月3日	KDDI	ローソンの一部店舗でau PAYでの支払いができない障害が発生	au PAYの店舗情報管理システムで一部の店舗情報が正しく反映されない不具合
6月25日	セブン-イレブン・ジャパン	セブンイレブンの店舗でPayPayなどのQRコード決済が使えなくなるなどの障害が発生	外部のシステムベンダーによるネットワーク設定変更の作業ミス

日テレNEWS24
PayPay一時不具合 決済できない状態 | 日テレNEWS24
 2020年10月22日

...も決済に必要なバーコードやチャージをする画面が表示されなかったり、送金ができなかったりする不具合が発生しました。原因は、PayPay

ITmedia
楽天ペイで障害 サービスが一時停止中
 2020年11月24日

朝日新聞デジタル
スマホ決済ファミペイで不具合 ファミマ以外の利用停止
 2021年1月27日

...ファミマデジタルワンは27日、スマホ決済サービス「ファミペイ」について、ファミマ店舗以外での利用を同日午前5時から一時停止したと発表した。26日から、アクセスの集中が原因とみられるシステム不具合が発生。

2021.01.23 10:19 auで通信障害発生か? 『au PAY』などで「繋がらない」「使えない」の声相次ぐ

エコノミスト 2019.12

コンビニ店舗でトラブル QRコード決済障害多発

コンビニ大手のローソンは、キャッシュレス推進協議会のコード決済関係者の分科会で、「ペイペイ」や「LINEペイ」など複数のQRコード決済サービスでトラブルが発生していると報告した。報告によると、キャンペーンなどで利用が集中すると障害が発生。客側のスマホでは「支払い済」と表示される一方で、店のレジは「処理が完了していない」と表示され代金未払いとなるケースや、逆に客に未払いと伝えて再度処理をしたが、処理はすでに済んでいて二重決済が発生するなどのトラブルが起きているという。

ローソンはQRコード決済事業者に対して、処理件数増加に対応したシステムの改善や、障害発生時にスマホ画面に決済用のコードを表示できないようにするなどの対応を求めている。店舗にとって切実な問題だが、協議会事務局の反応は薄く、改善に向けた具体的な議論には発展しなかったという。関係者は「経産省は監督する立場なのに、問題を放置しているようでは無責任だ」と憤る。

未収・二重課金が発生 店頭トラブル・風評被害

論外

正しい売上計上、安全安心が 決済サービスの前提!

汎用決済サービスで地域のキャッシュレスが実現しにくい理由と解決策例

汎用決済サービスの特徴

- **全国共用システム**（ボリューム処理で単価を下げるビジネスモデル）→ キメ細かな地域ニーズへの対応は困難
- **業務&システムが煩雑化**し決済事業者社員も詳細不明（銀行員もキャッシュレス不詳）→ 有効活用困難
- **全国規模で使える環境整備**（大型チェーン店中心の加盟店）→ 住民の生活シーンを面でカバーできない

・地域でこじんまり使うには過剰スペック

その結果 地域キャッシュレスに起きている現状

- ・ 汎用決済サービスを導入しても、地域活性化に寄与する成功事例が少ない。
- ・ FC、本体発行、ブランドデビットなど、新決済サービスの業務委託手数料が膨らみ、地域金融機関の収益を圧迫。
- ・ 決済サービスによって、使える店/手数料/取扱方法が違うため、地域で画一的な金銭授受のデジタル化が困難。

➔ **現実的な地域振興策 = 紙の地域振興券に** ←----- 関係各所の業務負荷大

解決策例

地元スーパーは安くプリペイドカードを発行中→これを活用し地域を面でカバーする『デジタル地域振興券』を実現

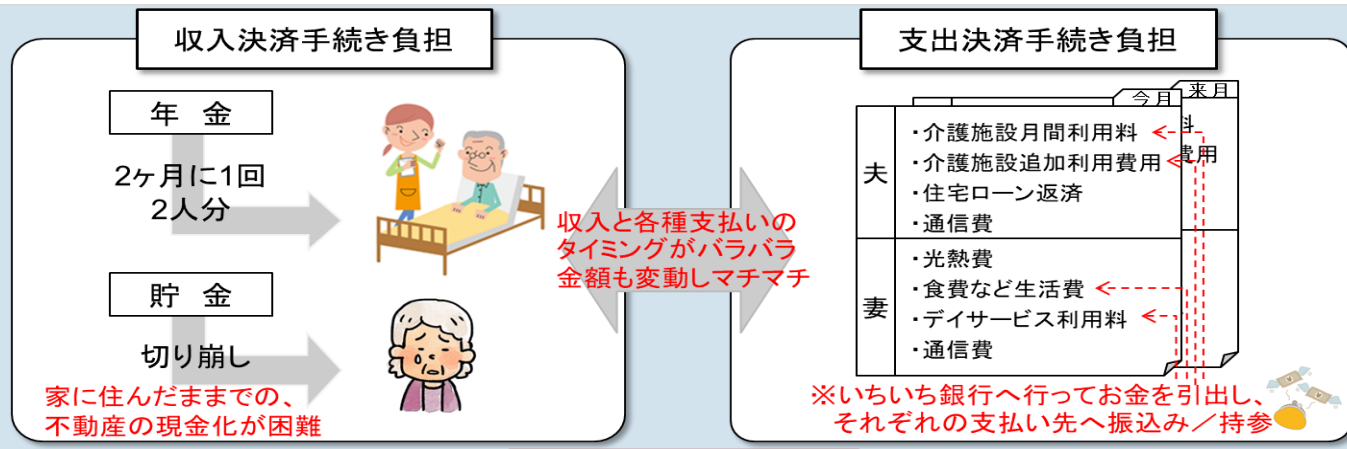
➔ **行政／公共サービスのデジタル化を支援する「金銭授受のデジタル化」= 地域キャッシュレス**

- ◆ 行政・公共・医療・介護・学校・保育など、地域の誰もが同じように、地域のどこでも安全に使える『デジタル地域振興券』
- ◆ 一枚のカード（スマホ利用者はアプリ）に地域ポイントなどの地域サービスを搭載し、利用者も事業者も使い慣れる仕組みへ。
- ◆ マイナンバーで本人確認した住民が地元商店で決済するなら、不正利用や犯罪は発生しにくく低コストで実現可能。
- ◆ 給付・納付・調達はじめ現金授受の効率化で地域全体の社会コストを削減し、地域ポイントの原資にして経済を活性化。
 - ・ ボランティアポイントや健康ポイントなど、住民の協力や行動を金銭的価値に変換し、様々な地域活動に横串を通して好循環を創出。
 - ・ 給付の貯蓄化を防止し、特典を時間・場所等で可変にすることで消費を促進。
 - ・ 各種補助金や災害義援金の給付にも活用。避難所で被災者にプリペイドカードのデジタル地域振興券を配布し、店には取扱いアプリ入りのスマホとソーラー充電器を渡せば買い物ができ、物資配給より復興が進む。

将来はすべての金銭的価値をデジタルで授受。周囲が支え合う社会へ。

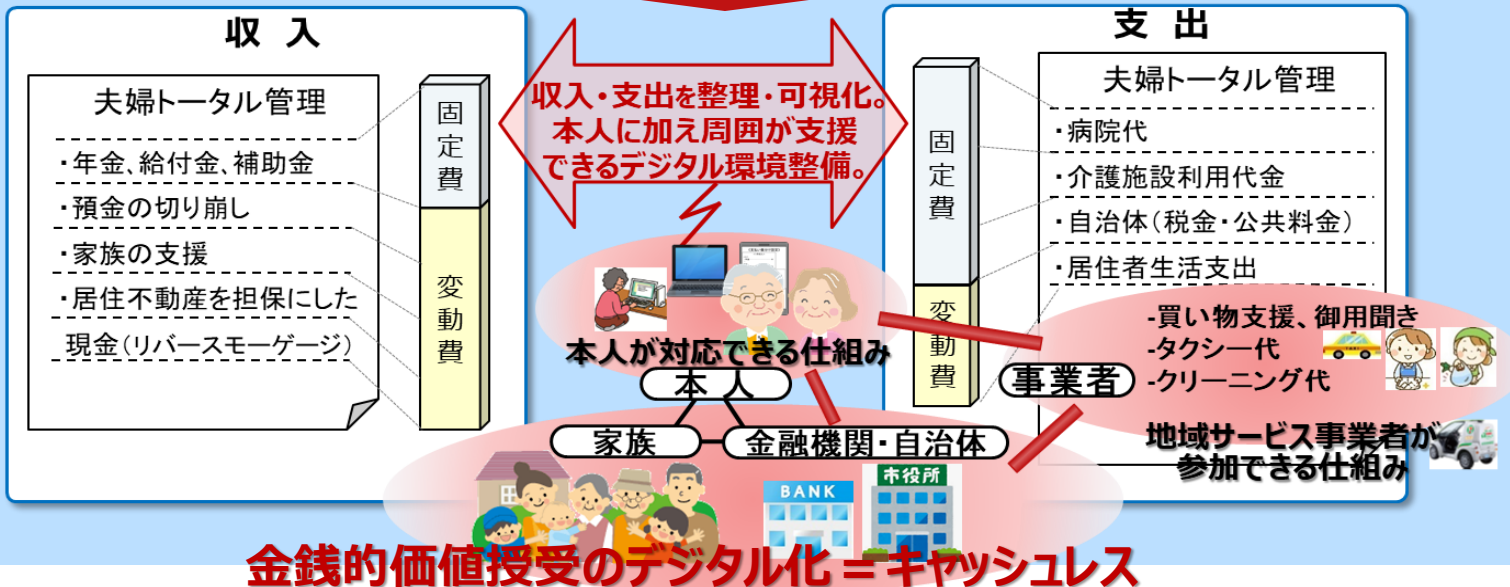
【現状】

2カ月に1回給付される年金を、現金で各月の支出に充当。収入の貯金・年金管理、各月の支出管理は、高齢者に大きな負担。



【目指す姿】

市民ポータルやタブレットの画面上で簡単に振り分け。デジタルで連携できるので、遠隔地の息子や自治体、資産管理を委託する金融機関や事前登録した地域事業者にも状況を連携し、随時、必要に応じて支援を受けることが可能。横領も防止。



ご清聴ありがとうございました。

決済サービスコンサルティング株式会社 宮居 雅宣

